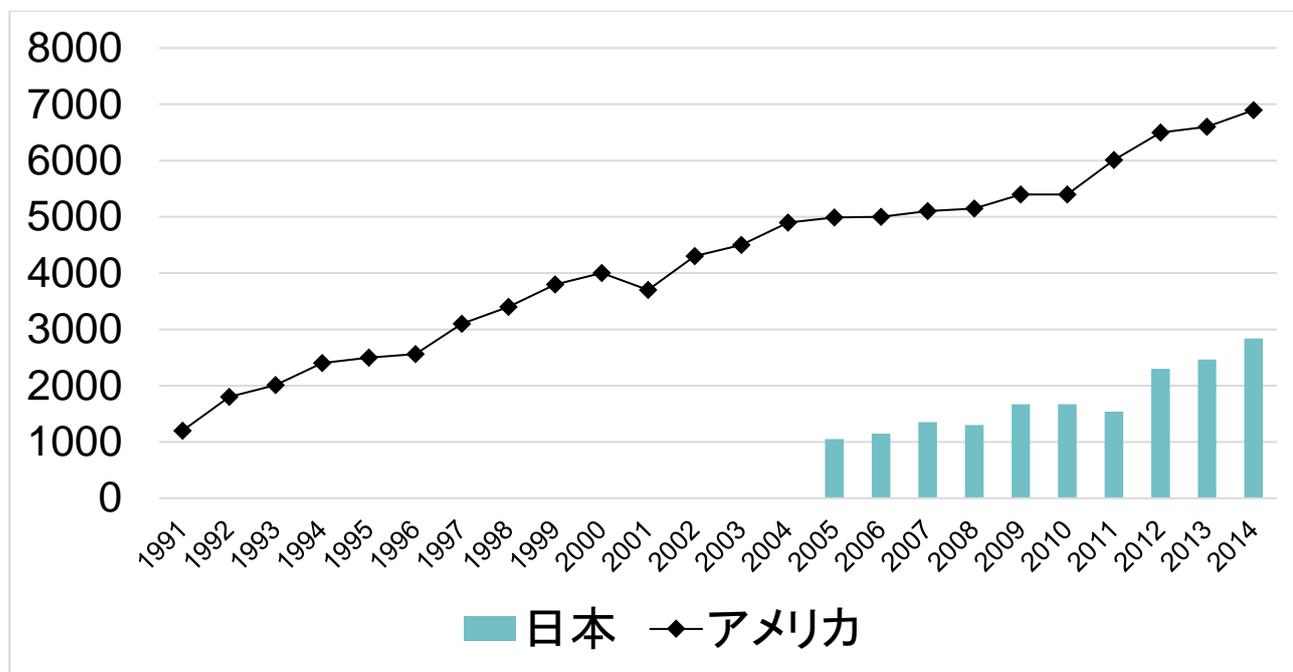


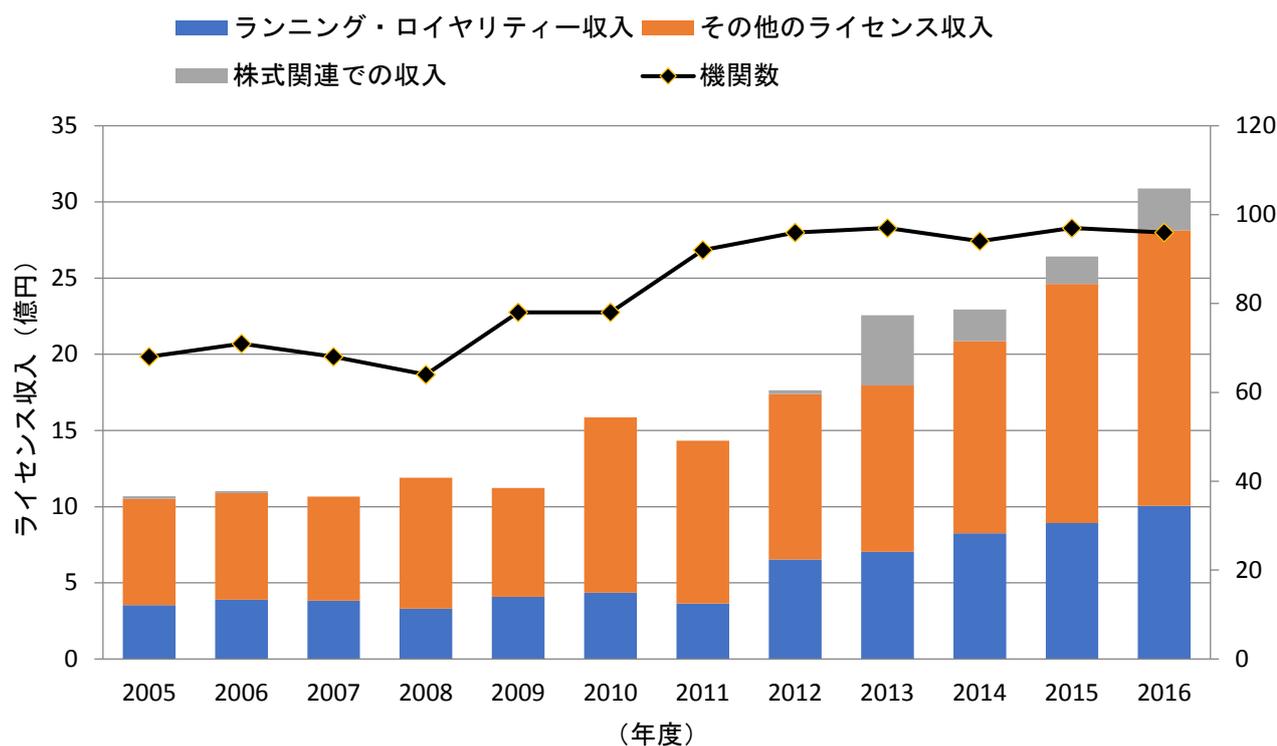
日本の産学連携は、危機的という声もあるが、下記にあるようにライセンスの推移は堅調でベンチャー創出機運も高くなりつつある。

ライセンス件数の推移（日米比較）



※大学技術移転協議会 UNITT サーベイより

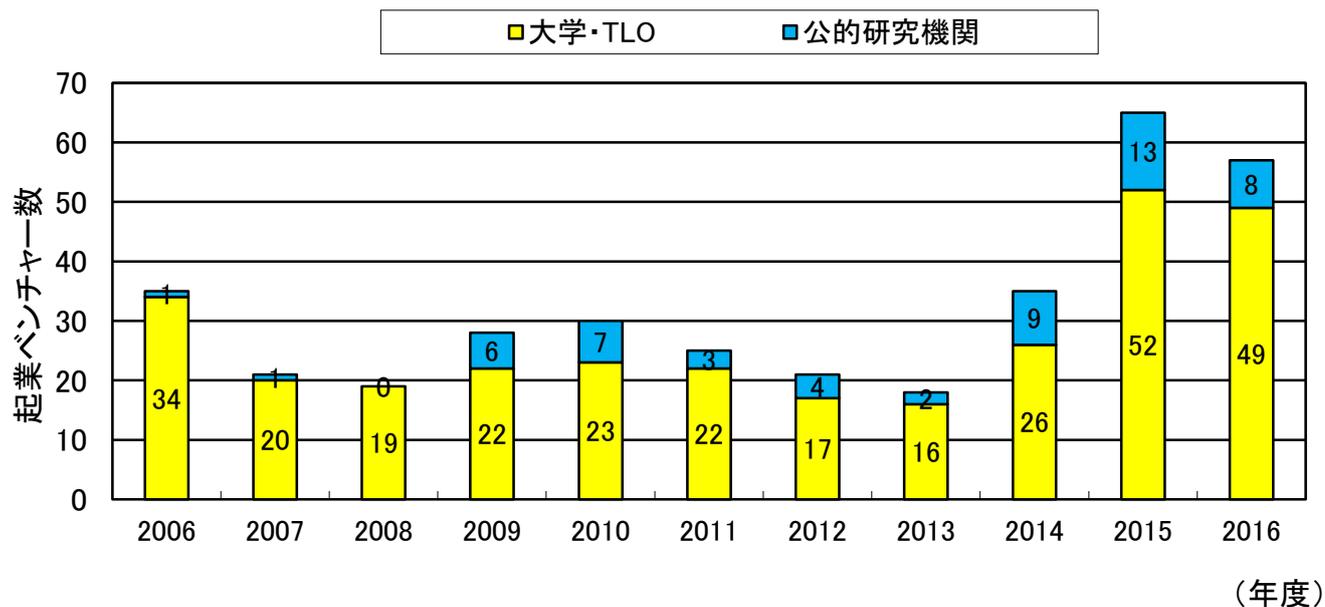
全国大学のロイヤリティー収入の推移



日本の産学連携の実態

	2011年	2012年	2013年	2014年
新規発明届出件数	8448	8494	8346	8368
新規出願件数	9124	9104	9303	9159
総ライセンス件数	1541	2298	2463	2841
継続ライセンス件数	4509	6923	6127	7265
総ライセンス収入	8.3億	22.8億	29.7億	33.0億

全国大学発ベンチャー起業数



しかし、最大の検討課題は大学間の産学連携格差が大きく、この格差は今後広がると予想される点である。

その格差を生んでいる理由は下記の5点である。(大学によって差異はある)

- ① 大学が産学連携で何をめざすかというポリシーが不明確（或いは再構築が必要）であり結果、目標設定が曖昧である。
- ② 産学連携実務者の多くは有期雇用であり、スキル・ノウハウが定着しない。また、各大学における人材育成のプログラムが脆弱である。
- ③ ベンチャー支援プログラム・VCとの連携・GAPファンド・新株予約権でのライセンスルールの設定等のベンチャー支援策の整備が脆弱である。
- ④ 様々な場面において、業務フローが縦割りで全体を見渡せマネジメントできる実務者が不在な大学が多い。また、企画提案力が弱く待ちの姿勢が多い。（複数部局をまたがる共同研究等）
- ⑤ ファンディングエージェンシーも、コンソーシアム型ファンドが多く1社対複数大学に資金が流れる仕組みが必要。